

まとめ：ごみかん理事 小野寺 勲

環境省が、2013年4月1日から導入された小型家電リサイクル制度への自治体の参加意向等を把握するためにアンケート調査を実施し、その結果をまとめたもの。全6ページ。全市区町村を対象として2013年5月に実施。有効回答数 1,742 市区町村（回答率 100%）。

■ 参加意向

	市区町村数	割合 (%)
1. 実施中	341	19.6
2. 実施に向けて調整中	294	16.9
3. 未定だが、どちらかというを実施方針	670	38.5
4. 未定だが、どちらかというを実施しない方針	331	19.0
5. 実施しない	106	6.1
実施に前向きな自治体（1～3）	1,305	74.9
実施に慎重な自治体（4・5）	437	25.1
合計	1,742	100.0

■ 回収方法（複数回答） ※実施に前向きな自治体の回答

	市区町村数	割合 (%)
ボックス回収	369	28.3
ピックアップ回収	356	27.3
清掃工場等への持ち込み	229	17.5
ステーション回収	178	13.6
イベント回収	120	9.2
集団回収・市民参加型回収	39	3.0
戸別訪問回収	22	1.7
検討中（現在未定）	498	38.2
その他	46	3.5
n	1,305	—

■ 実施しない理由（複数回答） ※実施に慎重な自治体の回答

	市区町村数	割合 (%)
使用済小型家電の排出量が少量である	180	41.2
広域事務組合と構成市町村との調整が困難	153	35.0
予算的に困難	150	34.3
（うちランニングコスト的に困難）	(141)	(32.3)
（うちイニシャルコスト的に困難）	(105)	(24.0)
組織体制的に困難	140	32.0
認定事業者が決まっていないため	102	23.3
鉄・アルミ等を市町村自ら再資源化している	70	16.0
回収しても収入にならない	57	13.0
住民の理解・協力が得られない	37	8.5
認定事業者の下での小売店回収等を住民に案内する予定	13	3.0
その他	86	19.7
n	437	—